

2025年7月7日
No.2025-024

製造業が伸び悩むインド、高成長に暗雲

—対内直接投資の拡大と人材の確保が課題—

調査部 主任研究員 細井 友洋

《要 点》

- ◆ インドは主要国のなかでも高成長を続けているが、けん引役はもっぱらサービス業であり、製造業のプレゼンスは低下している。製造業の伸び悩みは、今後、①長期的な経済成長の低迷による国民生活の停滞、②若年層の雇用悪化による経済・社会の不安定化、③貿易収支の悪化による通貨安の進行といった問題を招くリスクがある。
- ◆ 製造業停滞の要因は複合的であり、従来から指摘されてきたビジネス環境改善の遅れに加えて、①対内直接投資の伸び悩みによる資本不足、②労働者のスキルレベルの低さに起因する人材不足、も製造業の競争力を阻害している可能性がある。これらの課題の解決に向けて、法制度の運用改善やインフラ整備の加速、学生の中途退学者の減少による人材供給の裾野拡大などが必要となる。
- ◆ こうした状況は、わが国企業がインドにおいてプレゼンスを拡大させるチャンスでもあり、インドは日本からの投資拡大に期待している。その際、インフラ整備や法制度において広範な裁量を持つ地方政府との連携を強化することや、従業員教育の一環として幅広い学歴層を対象に職業訓練を講じていくことなど、戦略的なアプローチが重要である。

本件に関するご照会は、調査部・主任研究員・細井友洋宛にお願いいたします。

Tel : 080-7536-0941

Mail : hosoi.tomohiro@jri.co.jp

「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X \(旧 Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

1. はじめに

インド経済は内需主導の安定成長を続けている。本年1～3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+7.4%と主要国で突出した伸びとなった。インドはGDPに占める輸出の割合が小さいため、トランプ関税による経済への影響は限定的となる見込みであり、2025年、2026年と6%超の安定成長が続く見通しである。

ただし、インド経済がこの先順風満帆であるという見方には疑問符が付く。現在の経済成長はもっぱらサービス業がけん引しており、製造業はスマートフォンなどの一部業種を除き、伸び悩んでいる。インド政府は製造業の競争力強化を志向しているものの、GVA（粗付加価値）や雇用は期待ほどに伸びず、国際競争力も高まっていない現状がある。こうした製造業の停滞は、中長期的にインド経済の成長力を損なうのみならず、社会の不安定化をもたらす恐れもある。

本稿では、インド製造業の停滞状況やそれによる経済・社会への悪影響を確認したうえで、その要因を分析する。その際、①対内直接投資の停滞と②人材の不足に着目した考察を行う。加えて、それらの課題解決の方向性や、日本企業への期待についても展望する。

2. インド製造業の停滞と経済・社会への悪影響

(1) 伸び悩む製造業

モディ政権は、2014年に「メイク・イン・インド」構想を掲げ、製造業の強化による経済成長の加速、雇用機会の創出、国際競争力の向上に取り組んできた。例えば、エレクトロニクスや自動車といった先端分野の産業振興に向けて、生産額の増加に応じて補助金を交付するスキーム（PLI補助金）に約2兆ルピー（GDPの1%程度）の予算を措置する、生産コストの低減を目的に税制構造を簡素化するなど、様々な施策を講じてきた。

こうした取り組みは、携帯電話の輸出額を10年間で10倍以上の規模に押し上げるなど、一部の業種で一定の成果をあげているが、製造業全体で見れば、インド経済におけるプレゼンスはむしろ低下しているというのが実情である。

産業別の実質GVAを見ると、サービス業は2021年から+33.4%増加した一方、製造業は+18.3%にとどまる（図表1）。結果、名目GVAに占める製造業の割合は、2014年度の16.3%から2024年度の13.9%に低下した。また、インド全体の就業者に占める製造業のシェアも長期にわたって伸び悩んでおり、サービス業や建設業のシェアが拡大してきたこととは対照的である（図表2）。

モディ政権が強化を目指している先端製造業の国際競争力も、期待されたほどには高まっていない。輸出競争力の高低を示す貿易特化係数を見ると、2023年は、スマートフォンを含む電気機械など一部業種を除き、中間財・最終財ともにゼロ未満となっており、輸出競争力は低い状況である（図

(図表1) インドの業種別実質GVA (季調値)

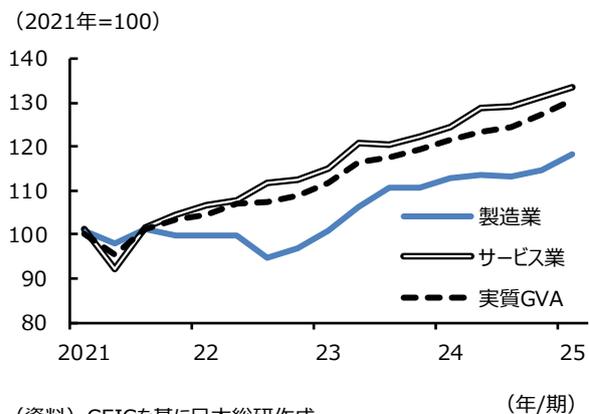
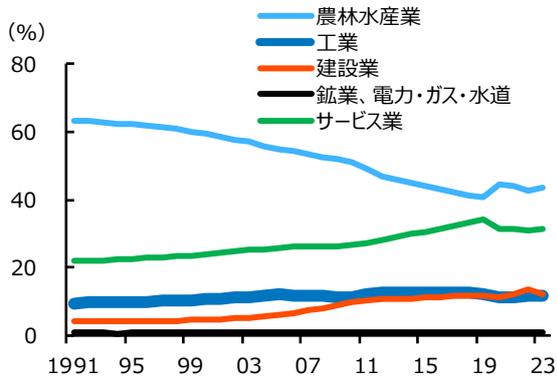


表3)。2013年から2023年にかけての特化係数の変化を見ても、明確な改善が見られたのは、電気機械の最終財など一部にとどまる。

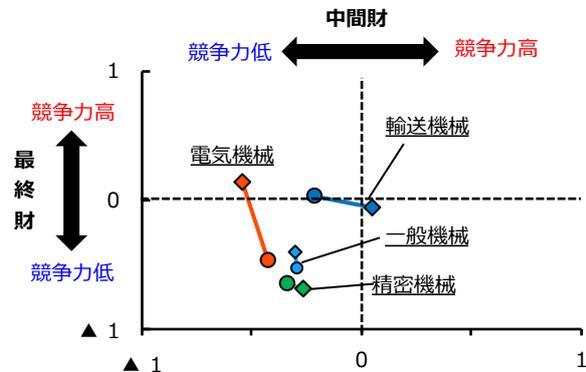
(図表2) インドの就労者における産業別シェア



(資料) ILOを基に日本総研作成

(年)

(図表3) インドの貿易特化係数 (2013年→23年)



(資料) RIETI-TIDを基に日本総研作成

(注) 貿易特化係数 = (輸出 - 輸入) / (輸出 + 輸入)。+1に近づく輸出特化、▲1に近づく輸入特化。○は2013年、◇は2023年の値。

(2) 懸念される経済・社会への悪影響

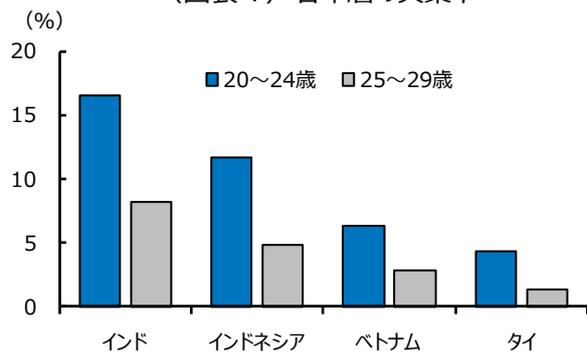
こうした製造業の停滞は、以下の3点において、インドの経済・社会の活力を損なうリスクになると考えられる。

第1に、長期的な経済成長が停滞するリスクである。政府は2047年までに名目GDPを現在の約10倍の30兆ドルに増加させるビジョンを掲げており、その達成には平均で実質+8%前後の成長率を最低10年間続ける必要があると試算している。現在の+6%台の成長率をさらに高める必要があるが、製造業の停滞が続く場合、このビジョンの実現は困難となる。経済規模が十分に拡大しない場合、一人当たりの所得や国民生活の水準の向上も難しくなる。

第2に、若年層の雇用が悪化し、経済・社会が不安定化するリスクである。インドでは、若者の就職難が深刻であり、20~29歳の失業率はASEAN諸国に比べて高い水準である(図表4)。高学歴層であっても就職は厳しく、25~34歳の失業率(2024年)は大卒者で12.9%、修士・博士卒で19.5%と高くなっている。このため、公務員の採用に大卒者や修士・博士卒者の応募が殺到しているとの報道もある。

製造業の成長停滞は、こうした若年層の雇用

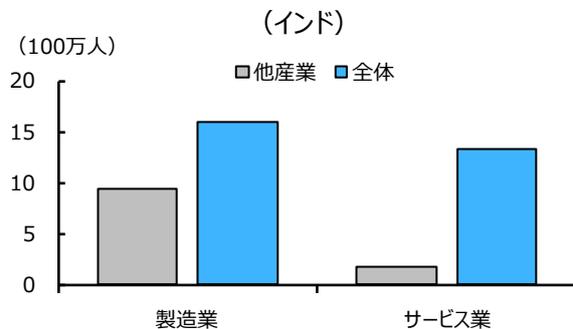
(図表4) 若年層の失業率



(資料) ILOを基に日本総研作成

(注) インドとタイは2024年、インドネシアとベトナムは2023年の値。

(図表5) 生産10%増による雇用創出効果



(資料) ADB, ILOを基に日本総研作成

(注) 産業連関表を用い、生産が10%増加した場合の他産業への生産誘発効果を求め、それに生産量当たりの就労者数を乗じて試算(公的セクターは除く)。2022年のデータ。

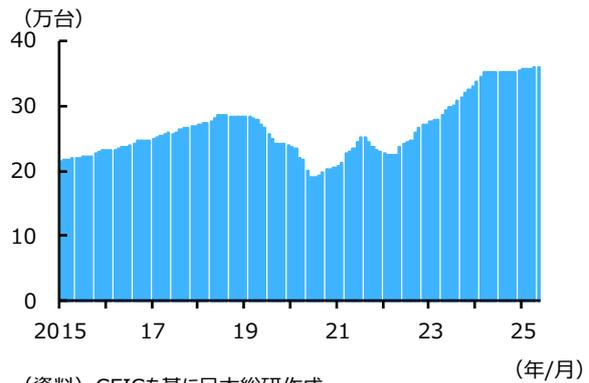
問題の一因となっている可能性がある。生産が10%増加した場合の雇用創出効果を推計すると、製造業はサービス業よりも多くの雇用を生み出し、とくに他産業への波及効果が大きいことがわかる(図表5)。インド経済はこうした製造業の雇用創出ポテンシャルを十分に活用できず、若年層に十分な雇用機会を提供できていない可能性がある。

消費意欲が旺盛な若年層が安定した雇用・賃金を得られないことで、これまで経済成長をけん引してきた個人消費が伸び悩み、経済全体の成長率が低下する恐れがある。すでに自動車販売には2024年以降伸び悩みの兆候が見られており、生活基盤の弱い若年層が耐久消費財への支出を減らしている可能性がある(図表6)。また、生活苦を抱える人々が増加すれば、政府は生活支援のための支出拡大や減税を行わねばならず、財政が悪化する恐れもある。実際に、モディ首相率いる与党は今年の総選挙において、経済格差や雇用問題への国民の不満を背景に大幅に議席を減らしており、その結果を受けて、2025年度予算で大幅な所得減税を行った経緯がある。さらに、若年層の経済的苦境は、社会不安や少子化の加速を招く恐れもある。

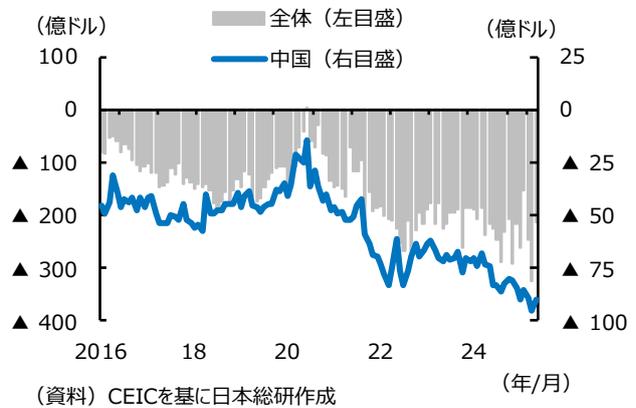
第3に、貿易収支の悪化により、通貨安が進むリスクである。インドの貿易赤字は2020年代に入ってから一段と拡大しており、とくに中国との貿易赤字が2倍以上に拡大している(図表7)。電化製品などの国内需要の高まりにより、中国が競争力を有するエレクトロニクスや機械類の部品・原材料の輸入が急増する一方、製造業の輸出競争力は全体として高まっていないため、貿易収支の改善が進まない状況にある。

慢性的な貿易赤字により、インドは経常赤字と対外純債務を抱えており、通貨安が進みやすい状況にある(図表8)。通貨安がインフレ高進を招く場合、中央銀行の利下げ余地が縮小するため、景気悪化時の政策対応が不十分となり、消費や投資の下支えが困難となる恐れがある。また、通貨安の進行が対外債務の支払い増加などを通じて金融システムの不安定化につながるリスクもある。

(図表6) インドの自動車販売



(図表7) インドの貿易赤字額(季調値)



(図表8) インドルピー・ドル為替相場(月平均)



3. 製造業停滞の要因と対応の方向性

インドの製造業が伸び悩んでいる理由は、複合的であると考えられる。熊谷 [2024] は、2016年以降の大胆な制度変更などに伴う経済・社会の一時的な混乱や、ビジネス環境改善の遅れを指摘しており、後者については、法律の不透明な運用、物流・エネルギーインフラの整備の遅れ、複雑な労働法制や一定規模を上回る工場に対する厳格な解雇規制、重要な原材料供給者である中国とのFTAの不在などを挙げている。

さらに、こうした問題とも相互に関連する形で、①対内直接投資の伸び悩みによる資本不足、②労働者のスキルレベルの低さに起因する人材不足も製造業の停滞につながっていると考えられる。以下ではその詳細を分析するとともに、必要な政策対応の方向性も考察する。

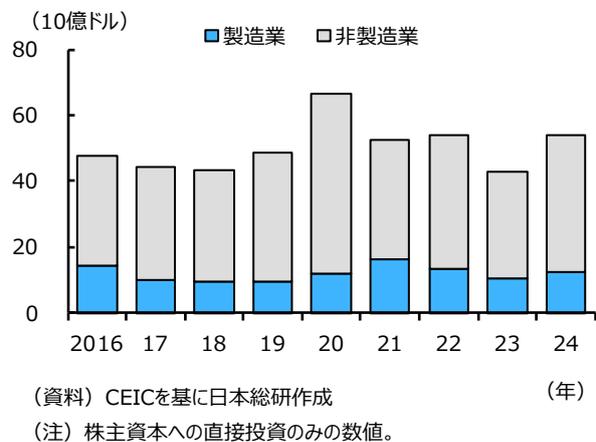
(1) 対内直接投資の停滞

対内投資は、マクロの貯蓄不足のために、投資に必要な資金を国内で賄えないインドの資本力を補うのみならず、グローバル企業の優れた技術やノウハウを導入することで、製造業の競争力を高めることにもつながる。しかしながら、インドの対内投資は伸び悩んでいる。2024年の対内投資額を2016年と比較すると、非製造業は+25.3%増加したのに対して、製造業は▲13.1%減少した(図表9)。また、投資額の規模も製造業と非製造業では大きな開きがある。

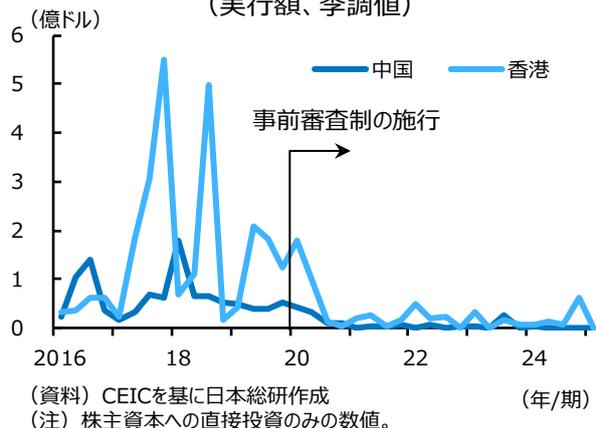
製造業の対内投資低迷の一因として考えられるのは、巨大な資本力と技術力を持つ中国からの投資の伸び悩みである。インド政府は、経済安全保障の観点から、国境を接する国からの投資に対する事前審査制を2020年から施行しており、中国・香港からの直接投資を事実上停止している(図表10)。インド財務省は2024年7月、「中国資本の受け入れにより国内の生産能力を高めることで、輸出の拡大と対中貿易赤字の縮小につながる」との見解を表明し、中国からの投資拡大に向けた機運が一時盛り上がったものの、その後の国際情勢の変化により、当面、中国からの投資拡大は見通せない状況となっている。本年5月以降のパキスタンとの関係緊迫化を受け、同国と経済・軍事両面で良好な関係にある中国との関係も不透明化しているためである。

一方で、インドの対内投資を拡大させる好機も到来している。米国の保護主義政策でサプライチェーンのリスク分散が求められるなかで、日米欧などのグローバル企業は、ベトナムやタイに次ぐ

(図表9) インドの対内直接投資(実行額)



(図表10) 中国からインドへの対内直接投資(実行額、季調値)



製造拠点としてインドにも注目しているためである。インドは安価で豊富な労働力を有し、他のアジア諸国に比べて相対的に低い相互関税率（上乗せ分）が設定されている。インドがそうした強みを生かして対内投資を呼び込むためには、ビジネス環境の改善が必要である。具体的には、不透明な法制度運用の是正や厳格な解雇規制の緩和、インフラ整備の加速といった課題に取り組む必要がある。

（2）人材の不足

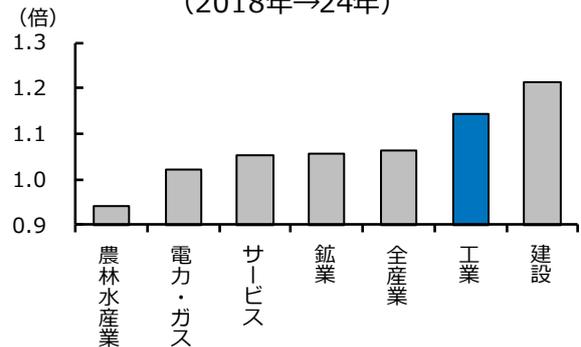
インドは世界最大の人口を擁し、若年層は就職難に苦しんでいるにもかかわらず、製造業は労働力の確保に苦しんでいる。

ManpowerGroup がインドで毎年実施している人材に関する企業調査によれば、熟練労働者が不足していると回答した製造業の割合は、3年連続で79%に上り、とくに工場での生産作業や専門工学における人材確保に困難を抱えている。政府も同様の認識であり、連邦労働雇用大臣は、2024年8月にグジャラート州で開催されたイベントにおいて、自動車業界をはじめ多くの分野で熟練労働力の不足に直面しているとの見解を表明した。さらに、在インド日系企業も、人材確保への課題を抱えている。ジェトロが2023年に実施した調査によれば、工場作業員の人材不足が「とても深刻」または「やや深刻」と回答した企業の割合は54.5%にのぼる。

こうした人材不足の理由の一端として考えられるのは、企業の求めるスキルレベルを満たす労働者の絶対数が不足していることである。製造業における一般的な傾向として、工場作業員に求められる教育水準は高まっていると言われる。要求される品質レベルの上昇や工場における自動化の進展により、現場のオペレーション

が高度化しているためである。インドの製造業においても、高校以降の教育課程を修了した労働者の割合は上昇しており、その上昇ペースは全産業平均を上回る（図表11）。他方、インド全体の教育水準を踏まえると、こうした人材の供給には制約があると推察される。労働力人口ベースの最終学歴について、近年製造業の国際競争力を高めているベトナムとインドを比較すると、高校以降修了者の割合は、ベトナムの42.4%に対してインドは29.1%にとどまる（図表12）。一方で、最終学歴が小学校卒または学校に通わなかった人々の割合は34.9%と、ベトナムの27.1%を上回る。インドの教育水準が伸び悩む一因として、中途退学率の高さを指摘できる。インド財務省[2025]によると、ある年に小学校1年生になった生徒のうち、高校最終学年まで就学を継続できる割合（就学

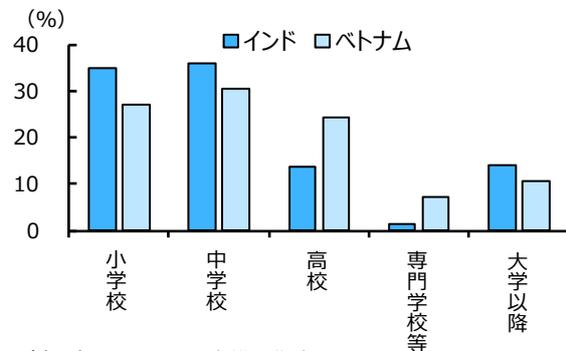
（図表11）高校以降修了者の割合
（2018年→24年）



（資料）ILOを基に日本総研作成

（注）インドの雇用者に占める高校以降の教育課程（日本の教育段階に換算）を修了した人の割合を2018年と24年で比較。

（図表12）労働力人口（15～64歳）の学歴



（資料）ILOを基に日本総研作成

（注）両国の教育段階を日本のものに置き換えて表記。小学校は学校に通わなかった人も含む。インドは2024年、ベトナムは2023年のデータ。

継続率)は5割に満たない。経済的に学業を継続する余裕がない、家事や家業を優先せざるを得ないといった理由が想定されるほか、文化・社会的な要因も影響していると思われる。杉本・小原 [2007] は、指定カーストや指定部族における中途退学率の高さを指摘している。また、河井 [2015] は、西ベンガル州における調査結果を踏まえ、中等教育段階での早婚による女子の中途退学が問題になっていることを示唆している。

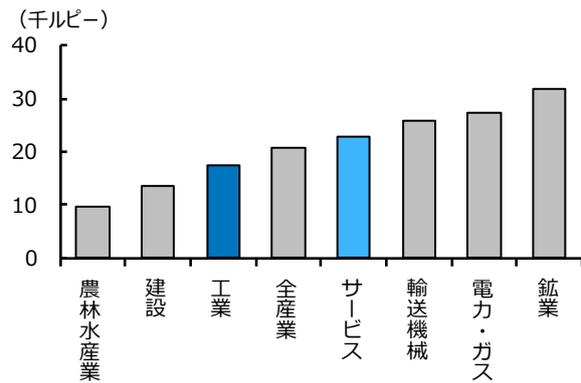
このような工場作業員の不足に加えて、専門的な知識を有するエンジニアも不足している。

Science & Engineering Indicators [2023] によると、大学入学者が最初に取得する学位に占める工学の割合は、2020年時点で中国の32.8%に対してインドは12%に過ぎない。大学卒や大学院卒の割合が低いことを鑑みれば、製造業の技術革新や生産効率化を先導する専門人材にも供給制約が存在すると考えられる。

こうした人材供給のボトルネック解消に向けては、労働者一人ひとりのスキルアップを地道に図っていく必要がある。人材供給の裾野を広げる観点からは、中途退学率の低下が不可欠である。低所得層への就学支援の充実に加えて、文化的な配慮も必要となろう。インド政府は2011年以降の実施となる次回の国勢調査において、初めてカーストの所属を尋ねる予定である。そうした情報も活用して、個々人の状況に合った就学支援を行う選択肢もあろう。また、教育水準の不足を補って労働者のスキルを底上げする観点からは、職業訓練も有効である。政府は様々な職業訓練プログラムを用意しているが、15~29歳で職業訓練を受けた人の割合は26.1%にとどまる(インド統計・計画実施省 [2024])。利用率の向上に向け、様々なチャネルを通じた周知・広報、産業界と連携した訓練内容の改善などに取り組むことが重要であろう。

企業側も、より多くの労働者が製造業への就労に魅力を感じられるよう、待遇改善を図る必要がある。製造業の平均賃金は、農林水産業や建設業よりは高いが、サービス業よりも低く、全産業の平均に届いていない(図表13)。また、製造業で最も賃金の高い輸送機械産業(自動車ほか)でも、鉱業や電力業よりも低い水準である。このため、高いスキルを持った労働者が製造業に集まりにくい環境にある。賃上げには生産性向上が必要であり、各企業の経営努力が求められるが、政府に対しても、経営の効率性を損なう規制の緩和や撤廃が期待される。前節で対内投資拡大につながる対応策としても述べた、不透明な法制度運用の是正や厳格な解雇規制の緩和が有効であろう。また、インド財務省 [2025] は、労働時間制限の非効率性を指摘している。工場法(1948年制定)においては、労働時間を1週当たり最大48時間に制限しており、時間外労働に対して2倍の賃金を支払わなければならない。この所定労働時間は、複数週にわたって平均化することが認められていないため、各企業は、受発注の変動に対応した柔軟な勤務体系をとることができないと指摘されている。こうした制度の改善も、生産性向上に向けた選択肢の一つとなり得る。

(図13) インド労働者の平均月収(2024年)



(資料) ILOを基に日本総研作成

4. 日本企業へのインプリケーション

以上のように、インドは安定的な経済成長を続けているものの、対内直接投資の伸び悩みや人材供給のボトルネックを背景に、製造業の競争力は停滞し、中長期的な経済・社会の発展の重石となっている。

もっとも、こうした状況は、わが国企業がインドにおいてプレゼンスを拡大させるチャンスと捉えることもできる。インドは、製造業における一定の技術力とノウハウを有し、安全保障上の利害を共有する日本からの対内投資拡大に期待しており、日系企業のインド進出数を現在の

10 倍の 15,000 社に拡大したい意向である。わが国はこれまでも、自動車、医薬品などの製造業を中心にインドへの投資を行ってきた実績がある（図表 14）。中国企業のインド進出が遅れている今、インドへの投資を一層拡大させ、その巨大な消費力と供給力を日本経済の活力につなげる好機であると言える。

その際に、インド製造業の抱える課題を正しく認識し、解決策を提示していく必要がある。インフラ整備や法制度の問題に対しては、日本の官民が連携し、広範な裁量を持つ地方政府に対して是正を働きかけていく必要がある。

人材確保の問題については、限られた人材のパイを奪い合うのではなく、従業員教育も投資の一環として考え、人材を創出する視点が必要となろう。工場作業員の確保に向けては、幅広い学歴の人材を採用対象として職業訓練を行うことで、現場のオペレーションに必要な基礎的な知識・スキルを獲得してもらう選択肢もある。また、大卒や大学院卒などの専門人材確保に向けては、工学系の学位取得者に限らず、就職難にあえぐ他の理系分野の人材にも採用の幅を広げ、中長期的な視点でスキルアップを図っていくことも考えられる。意欲ある人材には、日本での業務の場を提供しながら、集中的に教育を行うことで、専門人材の育成に要する期間を短縮することも可能だろう。

以上

参考文献

- 河井由佳 [2015]、「インドにおける女子教育の現状と課題―西ベンガル州ビルブム県の事例を中心に―」、広島大学大学院教育学研究科紀要第三部第 64 号、2015 年 10 月。
- 熊谷章太郎[2024]、「「メイク・イン・インド」10 年間の評価～製造業は大きく発展するも、目標達成は道半ば～」、日本総合研究所、リサーチ・フォーカス、No. 2024-028。
- 杉本均、小原優貴 [2007]、「産業化インドにおける教育制度と教育選抜」、京都大学大学院教育学研究科紀要第 53 号、2007 年 3 月。
- 日本貿易振興機構 [2023]、「2023 年度海外進出日系企業実態調査|アジア・オセアニア編―景況感はインドで好調、中国で足踏み、ASEAN で明暗分かれる―」、

(図表 14) 日米欧の対印直接投資（実行額）
における産業別シェア

%	日本		米国		EU	
	産業	シェア	産業	シェア	産業	シェア
1	自動車	17.1	コンピュータ	43.8	サービス	15
2	サービス	14.5	サービス	14.8	コンピュータ	8.6
3	医薬品	10.8	自動車	6.2	自動車	8.2
4	金属	6.7	インフラ建設	5.1	商業	6.1
5	電気機器	5.5	教育	3.1	金属	5.2

(資料) インド商工省を基に日本総研作成

(注) 2000～23年の直接投資額（株式資本への直接投資のみ）の累計。コンピュータは大半がソフトウェア投資。

- (https://www.jetro.go.jp/ext_images/_News/releases/2023/f9bb3f99282966fb/2023_v2.pdf) .
- 細井友洋 [2025]、「トランプ関税によるインド経済への影響考察—生産移転のチャンスとなるも、為替やIT産業への間接影響に要警戒—」、日本総合研究所、リサーチ・フォーカス、No. 2025-004.
 - ManpowerGroup [2025] , “2025 Global Talent Shortage Survey,” (<https://manpowergroup.co.in/talent-shortage/talent-shortage-files/MPG-Talent-Shortage-2025-Findings.pdf>) .
 - Ministry of Finance Department of Economic Affairs Economic Division, India [2025], “Economic Survey 2024-2025,” (<https://www.indiabudget.gov.in/economicsurvey/doc/echapter.pdf>).
 - Ministry of Statistics and Program Implementation, India [2024] , “Annual Report Periodic Labour Force Survey (PLFS) July 2023-June 2024,” (https://dge.gov.in/dge/sites/default/files/2024-10/Annual_Report_Periodic_Labour_Force_Survey_23_24.pdf)
 - Science and Engineering Indicators [2023] , “International Comparisons of S&E Higher Education,” (<https://nces.nsf.gov/pubs/nsb202332/international-comparisons-of-s-e-higher-education#:~:text=India%20awarded%202.5%20million%20S%26E,awards%20from%202011%20to%202020>) .